

ごまかしのない 着実な「公務員制度改革」を！

■ 民主党が隠す公務員制度改革の「ごまかし」。

民主党は、マニフェストの中で公務員制度改革について

「政治家、幹部職員などが率先し、国家公務員の総人件費を2割削減」と述べています。ここには、2点のごまかしがあります。

ごまかし1 国家公務員だけを対象とし、地方公務員には触れていない。

ごまかし2 国家公務員を地方に移し替えるだけで、削減にはならない。

- 地方公務員の組合に支持される民主党には、地方公務員の削減はできません。
- これは、支持基盤である自治労と日教組を大きくすることに他なりません。

■ 自民党の行革で、国家公務員は、3分の1になった。

自民党は、10年以上前から行政改革に取り組んでおり、平成22年度で302,294人まで削減しました。10年前（平成12年度840,903人）の半分以下、ピーク時の昭和47年（900,009人）に比べると3分の1までになっています。

※自民党は、地方公務員についても15年連続削減（純減▲43万人）

■ 自民党の公務員制度改革は、ココが違う。

- 自民党は、国家公務員と地方公務員を合わせて、総人件費を2割削減します。国から地方へのつけかえでごまかしません。
 - 行政職国家公務員 30.2万人
 - 地方公務員 237.7万人
- 民主党は、地方公務員のムダ遣いや制度改革には言及していません。
 - 地方の第3セクター 8,729団体
 - " 職員数 304,000人（内OB23,400人）
- 自民党は、地方公務員の高い給与水準の改革や天下りの根絶を断行します。

自民党